

インフラ・交通ネットワークに関するアンケート調査

ご協力のお願い

令和8年2月

一般社団法人全国建設業協会 会員企業 御中

一般財団法人日本総合研究所

理事長 坂本 俊英

拝啓 時下、貴社におかれましてはますます御清祥のこととお慶び申し上げます。

弊所（会長 寺島実郎）は、昭和45（1970）年に経済企画庁及び通商産業省（現 内閣府及び経済産業省）の認可により設立された研究機関で、設立以来、社会構造の変化の過程で生じる様々な問題に関して調査研究を行ってまいりました。

今般、弊所では、国土交通省総合政策局より委託を受け、国土交通省として今後実施すべきインフラ・交通ネットワークに関する政策や取組みの検討を進めているところでございます。

本検討にあたり、国土交通省の意向を受け、企業の皆様がインフラ・交通ネットワークの経済成長への影響や生産性向上への貢献などについてどのようなお考えをお持ちなのかについて、把握したいと考えております。

つきましては、ご多忙のところ大変恐縮ではございますが、インフラ・交通ネットワークに関するアンケート調査へのご回答についてご協力賜りますようお願い申し上げます。

（アンケート調査の詳細は次頁をご参照下さい）

■アンケートの回答・提出について

以下の URL または右の QR コードから、web アンケートフォームよりご回答ください。

<https://questant.jp/q/OHJMRWRY>



※なお、企業様によっては、同様の内容の依頼が複数の団体から送付される場合がございます。その場合には、いずれか一度のみご回答いただきますようお願いいたします。

アンケート調査の所要時間は約 15 分を予定しております。なお、アンケート調査結果は統計的な処理を行ったうえでとりまとめ、その一部を令和 8 年版国土交通白書に掲載することを予定しております。その際、個別の企業名が特定されることはございません。ご不明な点がございましたら、下記問合せ先までお問い合わせください。

■締め切り

令和 8 年 2 月 2 7 日（金）

■アンケートの提出、アンケートの内容や記入についてのお問い合わせ（調査事業者）

一般財団法人日本総合研究所

担当：青木、清水

e-mail：jri-jimukyoku@jri.or.jp

電話：03-5275-1570

■実施主体

国土交通省 総合政策局 政策課